

経営力強化施策実施・地域モデル事業公募要領

1. 概要

「経営力強化施策実施・地域モデル事業」（以下、「本事業」という。）では、青年層や女性層の知恵と工夫を凝らした新たなアイデアにより、地域において中小・小規模企業の経営力や活力の向上を通じた地域活性化に資する活動を公募する。そして、その中からモデル事業として15程度を選定し、ここでの先進的な取組を国や（独）中小企業基盤整備機構、中小企業団体、地域金融機関等が支援し、その成果を全国に発信する。

2. 事業の目的

我が国企業の9割以上を占め、製造業、商業、サービス業など、全国津々浦々にわたり我が国経済を支える中小・小規模企業が、内需減少、新興国との競争、震災・円高など、厳しい環境の中で、いかに、その潜在力・底力を発揮し、もう一度元気になることができるかは国民的課題である。このため、次代を担う青年層や女性層の中小・小規模企業の経営者を中心とした、中小・小規模企業の経営力強化・活力向上の取組を促進することにより、地域の活性化、我が国産業の競争力の強化を図る。

また、このような中、青年層や女性層を中心に中小・小規模企業の、技術の集積等の地域の特色を活かした取組や、地域の中小企業団体、税理士等の士業及び地域金融機関等と連携し、地域で一体となった取組等、中小・小規模企業の経営力強化・活力向上を通じた地域活性化の取組を支援し、その成功モデルを確立させるとともに、それらの取組を全国へ展開し、我が国経済の再生の礎とすることを目的とする。

3. 実施事業の要件

本事業により実施する取組の内容は、以下に掲げる基本的な考え方に則したものであること。

- (1) 中小・小規模企業の経営力強化・活力向上に資する取組であること。
- (2) 一定のまとまりがある地域において活動している取組であること。
- (3) 青年層や女性層が中心となって実施する取組であること。
- (4) 全国の中小・小規模企業のモデルとなるような取組であること。
- (5) 当該提案に基づく取組が終了した後も、継続的な展開・発展が期待できる取組であること。

※ 生業などの小規模企業を中心とした複数の者により構成されるグループによる取組をより優先して採択する。

4. 実施事業のテーマ

本事業により実施する取組の内容は、以下のいずれかに該当する取組であること。

- (1) 産業・技術の集積等の地域の特色をいかした取組
- (2) 地域の中小・小規模企業、中小企業団体、税理士等の士業関係者、地域金融機関等の地域の関係者が一体となって実施する取組

(3) 地域の商工業者等が地域のネットワークを活用して実施する取組

(4) その他、意欲を持って地域を活性化しようとする取組

5. 対象事業者（事業実施主体）

○ 上記3. に掲げる要件を充足する中小・小規模事業者

※ 当該取組は青年層や女性層が中心となる取組であることが必要。

※ 事業実施主体において申請できる取組は1件とする。

6. 中小・小規模企業について

(1) 当該事業における、中小企業とは以下表にある資本金・出資金又は従業員の要件に合致する者とする。

業種	資本金等	従業員数
以下に掲げる業種以外の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

(2) 当該事業における小規模企業とは、

○ 常時使用する従業員数が20人以下の事業者

(商業やサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については5人以下)

7. 公募期間・申請書類の提出方法

(1) 公募開始

平成24年4月26日（木）

(2) 公募締切

平成24年5月18日（金）17時必着

(3) 提出方法

以下の宛先に、郵送で申請書（様式第1）及び参考資料を送付すること。なお、様式については経済産業省のホームページ(URLを記載する)にあるファイルをダウンロードして使用すること。

① 提出部数：2部

② 提出物：

・ 様式第1及び参考資料の順で一つの紙ファイル等とじ、ファイルの表紙及び背表紙に「申請者名・経営力強化実施・地域モデル事業申請書」と記したもの。

・ 電子媒体（CD-R）：2セット

様式第1及び参考資料について、拡張子が.doc、.ppt及び.pdfのファイル形式で作成したもの。

③ 提出先：〒100-8901

中小企業庁 事業環境部 取引課

東京都千代田区霞が関1-3-1

担当：竹永、矢野

アドレス：takenaga-yoshihisa@meti.go.jp、
yano-katsumasa@meti.go.jp

8. 採択決定の通知

- ① 中小企業庁長官は、7.の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、事業の内容が採択するに相当と認めたときは、採択を決定し、様式第2による採択決定通知書を申請者に送付するものとする。
- ② 中小企業庁長官は①の通知に際して必要な条件を付することができる。
- ③ 申請者は、事業の採択決定の通知を受けた場合において、採択の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、事業の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から10日以内に中小企業庁長官に書面をもって申し出なければならない。

9. 実施事業の変更

- ① 申請者（以下、「事業実施者」という。）は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式第3による申請書を中小企業庁長官に提出し、その承認を受けなければならない。
 - i) 実施事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。
 - (ア) 実施事業の目的に変更をもたらすものではなく、かつ、事業実施者の自由な創意により、より能率的な事業の目的達成に資するものと考えられる場合
 - (イ) 実施事業の目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合
 - ii) 実施事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。
- ② 中小企業庁長官は、前項の承認をする場合において、必要に応じ採択の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

10. 採択決定の取消等

- ① 中小企業庁長官は、9.①ii)の実施事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号の一に該当する場合には、8.①の採択の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。
 - i) 事業実施者が、法令、本要領又は法令若しくは本要領に基づく中小企業庁長官の処分若しくは指示に違反した場合
 - ii) 事業実施者が、実施事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合

iii) 採択の決定後生じた事情の変更等により、実施事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

11. その他

- ① 事業実施者は、実施事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式第4による事故報告書を中小企業庁長官に提出し、その指示を受けなければならない。
- ② 事業実施者は、実施事業の遂行状況について、中小企業庁長官の要求があったときは速やかに様式第5による状況報告書を中小企業庁長官に提出しなければならない。
- ③ 事業実施者は、申請を行う際には、当該事業に参加する全ての中小・小規模事業者の役員全員を記載した様式第6による役員名簿を提出しなければならない。

問い合わせ先

中小企業庁 事業環境部 取引課

住 所：東京都千代田区霞が関1-3-1

電話番号：03-3501-1669

担 当：竹永、矢野

名称及び担当課	所在地及び連絡先電話番号	担当する都道府県名
北海道経済産業局 産業部 中小企業課	〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎 TEL：011-709-3140	北海道
東北経済産業局 産業部 中小企業課	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 TEL：022-221-4922	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東経済産業局 産業部 中小企業課	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 TEL：048-600-0321	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、新潟、長野 山梨、静岡
中部経済産業局 産業部 中小企業課	〒460-8510 名古屋市中区三の丸2-5-2 TEL：052-951-2748	愛知、岐阜、三重、 富山、石川
近畿経済産業局 産業部 中小企業課	〒540-8535 大阪府中央区大手前1-5-44 合同庁舎第1号館 TEL：06-6966-6023	福井、滋賀、京都、 大阪、兵庫、奈良、 和歌山
中国経済産業局 産業部 中小企業課	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館 TEL：082-224-5661	鳥取、島根、岡山、 広島、山口

<p>四国経済産業局 産業部 中小企業課</p>	<p>〒760-8512 高松市サンポート 3-33 高松サンポート合同庁舎 TEL : 087-811-8529</p>	<p>徳島、香川、愛媛、 高知</p>
<p>九州経済産業局 産業部 中小企業課</p>	<p>〒812-8546 福岡市博多区博多駅東 2-11-1 福岡合同庁舎本館 TEL : 092-482-5447</p>	<p>福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島</p>
<p>沖縄総合事務局 経済産業部 中小企業課</p>	<p>〒900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館 TEL : 098-866-1755</p>	<p>沖縄</p>

(様式第1)

番 号
年 月 日

中小企業庁長官 殿

申請者
住所
氏名 法人にあっては名称
及び代表者の氏名 印

経営力強化施策実施・地域モデル事業実施申請書

経営力強化施策実施・地域モデル事業について実施したいので、下記のとおり申請
します。

記

※ 以下の記入枠については、必要に応じ行を追加すること

1. 提案する事業の名称
2. 経営力強化施策実施・地域モデル事業公募要領（以下「公募要領」という。）の
4. の実施事業のテーマの該当番号を記載
3. 地域の関係機関などの協力を得て事業を実施する場合は以下表を記載すること。

中小企業団体	所在地	協力の内容
●●商工会	●●市	
...		
士業関係者		
税理士 ◆◆◆◆	●●市	
...		
地域金融機関（支店名含む）		
▲▲信用金庫	●●市	
...		

4. 複数の者により構成されるグループ等により事業を実施する場合は以下表を記載すること。

○ グループの構成

構成企業名	従業員数	業種、事業内容	グループ内役割	所在地
(株)●●●	名	製造業 ■■の製造・販売	●◆の製造・販売	××県●●市
(株)▼●●	名	製造業 ▼■部品の製作	●▼部品の製造 アルミ [※] キャスト技術	××県●●市
(株)●▲●	名	製造業 ■▲部品の製作	▲●部品の検査 高性能検査技術	××県▲▲市
...	
...	

5. 構成メンバーに含まれる青年層又は女性層（両方含まれる場合はどちらも記載）

氏名	性別	構成企業名	年齢
●●太郎	男		●●歳
▲▲次郎	男		▲▲歳
◆◆花子	女		◆◆歳
◎◎花江	女		◎◎歳
...			

以下の記述欄は可能な限り具体的に記述すること。

6. (1) 提案する事業の目的及び内容等
(青年層や女性層が中心となっている点も明記)

(2) 目標

本事業の目標及び将来的な展開を記述する。また、その達成手段についても記述する。(今後1年間の目標については特に具体的に記載すること。)

(3) 地域の特性

中小・小規模企業の経営力強化・活力向上を図る取組に関連する地域の特性(産業・技術の集積状況、交通インフラの整備状況、文化等)、地域の関係者の一体性、地域のネットワークの状況などを具体的に記述する。

(4) 波及効果

事業を行うことにより、地域の中小・小規模企業にどのような好影響をもたらすのか、あるいは目指すのかを記述する。また、どのように好影響を波及させるのかも記述する。

(5) 実施事業を行うに当たっての意欲

実施事業を行うに当たっての意欲や熱意について記載すること。

(6) フォローアップの方法について

提案内容の進捗状況の把握、フォローアップの方法について記述する。

※ 申請に当たり、複数の者により構成されるグループ等により事業を実施する場合には、そのグループ等の代表者が申請者となり申請すること。

(様式第2)

番 号
年 月 日

法人にあつては名称
及び代表者の氏名 宛て

中小企業庁長官 名

経営力強化施策実施・地域モデル事業採択決定通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇号をもって申請のありました経営力強化施策実施・地域モデル事業については、下記のとおり採択することに決定しましたので、通知します。

記

1. 採択の対象となる事業の内容は、平成〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇号で申請のありました経営力強化施策実施・地域モデル事業実施申請書記載のとおりとします。

(様式第3)

番 号
年 月 日

中小企業庁長官 殿

事業実施者

住所

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名 印

経営力強化施策実施・地域モデル事業計画変更（等）承認申請書

経営力強化施策実施・地域モデル事業公募要領9.に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

1. 変更の内容
2. 変更を必要とする理由
3. 変更が実施事業に及ぼす影響

(注) 中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

(様式第4)

番 号
年 月 日

中小企業庁長官 殿

事業実施者

住所

氏名 法人にあつては名称

及び代表者の氏名 印

経営力強化施策実施・地域モデル事業事故報告書

経営力強化施策実施・地域モデル事業公募要領 1 1. ①に基づき、実施事業の事故について下記のとおり報告します。

記

1. 事故の原因及び内容
2. 事故に対して採った措置
3. 実施事業の遂行及び完了の予定

(様式第5)

番 号
年 月 日

中小企業庁長官 殿

事業実施者

住所

氏名 法人にあつては名称

及び代表者の氏名 印

経営力強化施策実施・地域モデル事業状況報告書

経営力強化施策実施・地域モデル事業公募要領11. ②に基づき、下記のとおり報告
します。

記

1. 実施事業の遂行状況

